

南海トラフの地震観測に基づく新たな防災対応 中部検討会の取り組み

「南海トラフの地震観測に基づく新たな防災対応中部検討会」の取り組み

- 平成29年9月にとりまとめられた「南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応検討ワーキンググループ」の報告を踏まえ、内閣府は静岡県、高知県、**中部経済界をモデル地区**として、南海トラフ沿いの大規模な地震発生の可能性が平常時と比べ相対的に高まった場合の**新たな防災対応の具体化に向けた検討**を進めることとなった。
- 中部経済界を対象とした**南海トラフ沿いの大規模な地震発生の可能性が平常時と比べて相対的に高まった場合の**新たな防災対応の検討の道筋や課題等を整理するために、平成29年11月に本検討会を設立**した。
- 「南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応検討ワーキンググループ」は、**本検討会を含むモデル地区での検討結果を踏まえ**、中央防災会議に対して「南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応のあり方について」を報告し、平成31年3月、内閣府において**「南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応検討ガイドライン(第1版)」が公表された。**

【委員】

※H31.2時点

静岡県 防災総合センター長	岩田 孝仁
愛知工業大学 地域防災研究センター長	横田 崇
中部経済連合会 社会基盤部長	上之郷 久典
静岡県 危機管理監	杉保 聡正
愛知県 防災局長	相津 晴洋
名古屋市 防災危機管理局長	酒井 康宏
経済産業省中部経済産業局 総務企画部長	小濱 昭浩
あいち・なごや強靱化共創センター センター長	福和 伸夫
あいち・なごや強靱化共創センター 特任教授	新井 伸夫
国土交通省中部地方整備局 企画部長	岩田 美幸
内閣府政策統括官(防災担当) 付 参事官(調査・企画担当)	林 正道

【事務局】

内閣府政策統括官(防災担当)
国土交通省中部地方整備局(南海トラフ地震対策中部圏戦略会議事務局)
あいち・なごや強靱化共創センター ※1

【検討会の開催概要】

- 第1回 平成29年11月15日(事業者に対するヒアリング案)
- 第2回 平成29年12月20日(ヒアリング結果の中間報告)
- 第3回 平成30年2月21日(ヒアリング・アンケート結果の報告)
- 第4回 平成30年3月20日(ヒアリング・アンケート結果まとめ)
- 第5回 平成30年5月15日(防災対応を検討する上での考え方)
- 第6回 平成30年6月20日(企業の防災対応について)
- 第7回 平成31年2月20日(ガイドライン(案)企業編について)



内閣府 参事官による挨拶



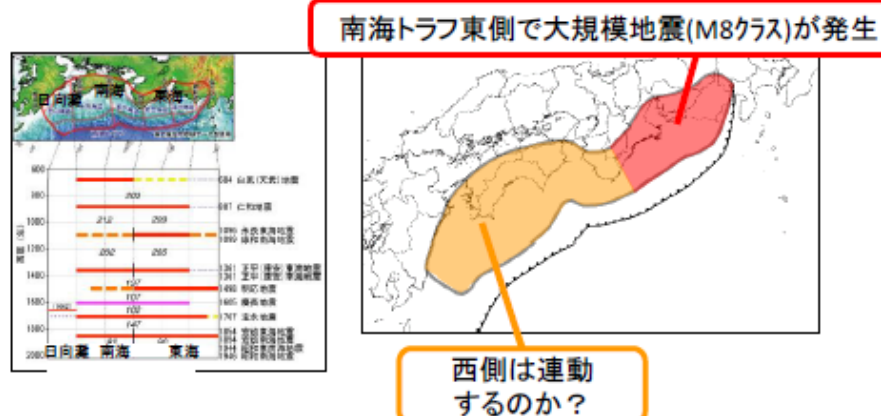
検討会実施状況

※1 「あいち・なごや強靱化共創センター」・・・大規模災害発生時においても名古屋を中核とした中部圏の社会・経済活動が維持されるための研究開発や事業を産学官が戦略的に取り組むため、愛知県・名古屋市・名古屋大学が産業界とともに平成29年6月に設立

○防災対応を検討したケース ※「南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応のあり方について（報告）」より抜粋

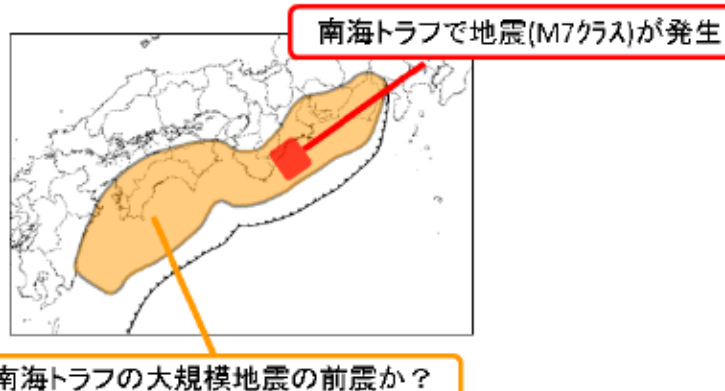
半割れ(大規模地震)/被害甚大ケース

※H28ワーキンググループ報告書におけるケース1



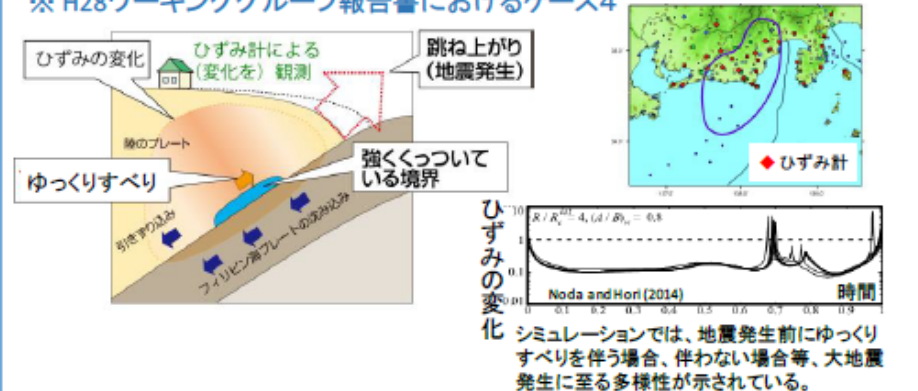
一部割れ(前震可能性地震)/被害限定ケース

※ H28ワーキンググループ報告書におけるケース2



ゆっくりすべり/被害なしケース

※ H28ワーキンググループ報告書におけるケース4



○モデル地区での検討の概要

※「南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応検討ワーキンググループ」資料より抜粋

モデル地区での検討の概要

- 先進的に地震・津波対策が進められている静岡県、高知県、中部経済界の協力を得て、異常な現象が観測された際の新たな防災対応、この防災対応を実施する上での課題等について検討

静岡県

- 「津波避難」を中心に静岡市、沼津市を対象に検討
- 「津波避難」の他に、「医療機関」、「社会福祉施設」、「学校」、「観光」の5つのテーマについて検討
- ※ 静岡県が行う現行の地震防災応急対策の見直しの検討の枠組みも活用

高知県

- 室戸市、黒潮町を対象に「津波避難とくらし」※について検討
- 「津波避難とくらし」※の他に、「医療機関」、「社会福祉施設」、「石油基地」の4つのテーマについて検討
- ※避難の検討をする際は、避難が長期化した場合の避難と仕事の両立が重要であるため「くらし」も明示

中部経済界

- 中部経済連合会、有識者、地方公共団体等で構成する検討会※を設立し、企業の防災対応について検討
- ※ 事務局：内閣府、国土交通省中部地方整備局、あいち・なごや強靱化共創センター
- 検討にあたり、「百貨店等」、「石油・化学」、「ライフライン等」、「大規模な工場」、「物流・建設等」の企業にヒアリングを実施。